



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月4日

東

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室室長 (氏名) 中村 誠 (TEL) 03-6264-9510
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,861	73.9	342	—	364	—	179	—
2026年3月期第1四半期	1,645	△49.1	△80	—	7	△99.0	6	△98.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 321百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 17百万円(△95.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.90	—
2026年3月期第1四半期	0.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,878	15,864	72.5
2026年3月期	21,107	17,272	81.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 15,864百万円 2026年3月期 17,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	91.00	91.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	59.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	57.9	600	140.9	600	75.5	400	61.6	22.04
通期	15,000	5.7	1,700	△8.0	1,700	△26.3	1,200	△26.7	66.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社ホンダ、除外 1社(社名) ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	22,806,900株	2026年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,655,233株	2026年3月期	4,655,233株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	18,151,667株	2026年3月期1Q	18,147,775株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(企業結合等関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や企業の設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの継続に伴うエネルギーや原材料価格の高止まり、為替相場や金融資本市場の変動等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国経済の低迷が顕在化するなか、AI（人工知能）、半導体やFA（工場自動化）等分野では設備投資は堅調に推移した一方で、従来型製造業の設備投資は弱含みで推移するなど、需要分野ごとの動向にばらつきが見られ、先行きには不確実性が残る状況となっております。

このような環境の中、当社は中長期的な成長の実現に向けて成長戦略として掲げる「既存事業の成長と発展」及び「連続的なM&Aによる事業ポートフォリオの拡大」を着実に推進するとともに、資本コストを意識した収益力・生産性・資本効率の向上に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ12億15百万円（73.9%）増収の28億61百万円となり、営業利益は3億42百万円（前年同期は営業損失80百万円）、経常利益は3億57百万円増の3億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億73百万円増の1億79百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、2026年4月よりグループ入りした株式会社ホンダの業績が寄与したことに加え、当社グループの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比し実績は増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比100.8%増収の11億円、セグメント利益は前年同期比165.8%増の1億92百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、ディスプレイメーカーの生産設備の増設等により、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置や露光装置用光源ユニットの出荷が増加し、前年同期に比し実績は増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比60.7%増収の17億63百万円、セグメント利益は3億53百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、165億54百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が2億56百万円、仕掛品が5億72百万円、原材料及び貯蔵品が83百万円増加した一方、現金及び預金が12億77百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億62百万円増加し、53億24百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物（純額）が1億8百万円、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が1億5百万円、のれんが5億55百万円、投資有価証券が1億35百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加（3.7%増）し、218億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し、32億71百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が64百万円、契約負債が3億74百万円増加した一方、未払法人税等が7億17百万円、賞与引当金が1億12百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23億93百万円増加し、27億42百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が19億67百万円、その他に含まれる長期未払金が1億88百万円、その他に含まれる繰延税金負債が1億95百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億79百万円増加（56.8%増）し、60億14百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円減少（8.2%減）し、158億64百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億41百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億79百万円計上した一方、剰余金の配当を16億51百万円行った結果、利益剰余金が15億50百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.3ポイント低下し、72.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,309,004	11,031,373
受取手形、売掛金及び契約資産	1,906,912	2,163,307
電子記録債権	50,338	8,595
商品及び製品	140,904	199,573
仕掛品	1,380,933	1,953,640
原材料及び貯蔵品	860,979	944,500
前渡金	18,791	45,636
その他	178,574	208,815
貸倒引当金	△1,018	△1,439
流動資産合計	16,845,421	16,554,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	703,164	811,827
土地	722,733	813,657
その他（純額）	985,769	1,166,979
有形固定資産合計	2,411,668	2,792,464
無形固定資産		
のれん	—	555,780
その他	68,060	66,349
無形固定資産合計	68,060	622,129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546,000	1,682,000
その他	324,524	316,257
貸倒引当金	△87,962	△87,962
投資その他の資産合計	1,782,561	1,910,295
固定資産合計	4,262,290	5,324,889
資産合計	21,107,711	21,878,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,110,353	1,262,009
1年内返済予定の長期借入金	8,580	73,387
未払法人税等	741,612	24,446
契約負債	423,961	798,393
賞与引当金	343,636	230,999
製品保証引当金	8,117	9,191
工事損失引当金	4,199	5,214
その他	844,523	868,106
流動負債合計	3,484,984	3,271,747
固定負債		
長期借入金	33,545	2,001,001
その他	316,309	741,914
固定負債合計	349,854	2,742,915
負債合計	3,834,839	6,014,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,575,192	2,575,192
利益剰余金	12,857,936	11,307,366
自己株式	△1,165,601	△1,165,601
株主資本合計	16,400,705	14,850,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	874,471	1,015,561
為替換算調整勘定	△2,304	△1,464
その他の包括利益累計額合計	872,166	1,014,096
純資産合計	17,272,872	15,864,231
負債純資産合計	21,107,711	21,878,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	1,645,335	2,861,051
売上原価	1,081,800	1,699,936
売上総利益	563,535	1,161,114
販売費及び一般管理費	644,283	818,406
営業利益又は営業損失 (△)	△80,748	342,708
営業外収益		
受取利息	370	1,797
受取配当金	22,000	32,000
補助金収入	66,670	—
雑収入	2,960	1,852
営業外収益合計	92,001	35,649
営業外費用		
支払利息	333	9,945
為替差損	3,766	3,839
雑損失	42	187
営業外費用合計	4,142	13,972
経常利益	7,110	364,385
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,110	364,385
法人税、住民税及び事業税	17,115	16,273
法人税等調整額	△16,175	168,394
法人税等合計	940	184,667
四半期純利益	6,170	179,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,170	179,717

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,170	179,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,506	141,089
為替換算調整勘定	—	840
その他の包括利益合計	11,506	141,929
四半期包括利益	17,676	321,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,676	321,647
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	522,680	340,393	863,074	—	863,074
中国	—	612,573	612,573	—	612,573
アジア(中国を除く)	25,103	144,343	169,446	—	169,446
その他	—	242	242	—	242
顧客との契約から生じる収益	547,783	1,097,551	1,645,335	—	1,645,335
外部顧客への売上高	547,783	1,097,551	1,645,335	—	1,645,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	△1	—
計	547,785	1,097,551	1,645,337	△1	1,645,335
セグメント利益又は損失(△)	72,333	△5,342	66,990	△147,739	△80,748

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	1,053,080	487,773	1,540,854	—	1,540,854
中国	—	1,088,492	1,088,492	—	1,088,492
アジア(中国を除く)	44,518	182,386	226,904	—	226,904
その他	—	4,800	4,800	—	4,800
顧客との契約から生じる収益	1,097,598	1,763,452	2,861,051	—	2,861,051
外部顧客への売上高	1,097,598	1,763,452	2,861,051	—	2,861,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,464	—	2,464	△2,464	—
計	1,100,063	1,763,452	2,863,515	△2,464	2,861,051
セグメント利益	192,233	353,043	545,276	△202,568	342,708

(注) 1 セグメント利益の調整額△202,568千円には、セグメント間取引消去△2,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△200,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ホンダの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ランプ事業」のセグメント資産が増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ランプ事業」において、当第1四半期連結会計期間に株式会社ホンダの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、のれんが565,201千円増加しております。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	42,724千円	57,953千円
のれんの償却額	—	9,421 "

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社ホンダを連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社は、当第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年2月20日付で、会社法第370条及び当社定款に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、株式会社ホンダ（以下、ホンダ社）の発行済株式の全部を取得（以下、本件株式取得）し、子会社化することを決定いたしました。

なお、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホンダ

事業の内容 電気器具のハーネス加工、部品組立て及び完成品組立て

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「高付加価値な製品・サービスの提供を通じて、人びとの暮らしを豊かにする」とのミッションの下、事業ポートフォリオの拡大により、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。

ホンダ社は、1951年に創業し、新潟県燕市を本社所在地として1978年に設立された電気照明器具向けワイヤーハーネス(注)の製造及び販売を手掛ける企業であり、新潟県、三重県、兵庫県及び福井県に生産拠点を置き、ワイヤーハーネスの企画開発から材料調達、加工、梱包及び出荷に至るまで一貫した生産体制を有しており、創業以来長年にわたり磨き上げてきた技術力により、信頼性の高い製品をお客さまへ提供してまいりました。

電気照明器具の製造分野で蓄積されたホンダ社の信頼と豊富なノウハウは、当社の事業ポートフォリオを補完し、さらなる顧客層の拡大を可能にするシナジーの創出につながると見込んでおります。

当社グループは、本件株式取得により、ホンダ社を当社グループの一員として迎え入れることで、事業ポートフォリオの拡大と競争力の強化を同時に実現いたします。さらに、これにより創出されるシナジーを最大化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ強固な収益基盤の確立を推進してまいります。

(注)「電気照明器具向けワイヤーハーネス」とは、電気照明器具の電力供給と制御信号を伝送するための配線部品をいい、複数の電線をケーブル状に組み合わせることで束ねることにより、電気照明器具内部の複雑な配線を効率的かつ安全に行うための専用部品をいいます。

③ 企業結合日

2026年4月1日（みなし取得日 2026年4月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年5月1日から2026年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,950,000千円
取得原価		1,950,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 65,509千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

565,201千円

なお、上記の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,592,983千円
固定資産	245,234 〃
資産合計	1,838,218 〃
流動負債	314,909 〃
固定負債	138,511 〃
負債合計	453,420 〃

(共通支配下の取引等)

当社は、2026年4月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社（以下、HTI）を吸収合併すること（以下、本合併）を決議し、2026年6月30日を効力発生日として、吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社

事業内容 他の会社等の株式、持分、事業、営業等の譲渡及び譲受その他の処分、投資及び企業経営に関するコンサルティング、投資の仲介及びあっせん、その他付帯する一切の事業

② 企業結合日

2026年6月30日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、M&Aに関する戦略立案及び実行支援並びに当社事業ポートフォリオの拡大に向けた施策推進（以下、M&A支援）をスピード感をもって進める上で、M&A関連業務を専業とする子会社を設立することが最も効果的であるとの判断に至り、2025年7月、M&A支援の基盤を構築するため、当社の完全子会社としてHTIを設立いたしました。今般、当社社内にM&A支援を通じた連続的なM&Aの検討及び実現に必要な検討基盤が構築されるに至ったため、本合併を実施することにより、当社グループにおける意思決定プロセスのいっそうの簡素化と経営効率の向上を図り、M&Aを含む経営判断のさらなる迅速化を実現することが有益であるとの判断に至りました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月3日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

保 森 監 査 法 人

東 京 都 千 代 田 区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 貴 史

代表社員
業務執行社員

公認会計士 清 水 寛 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。